



2011年度一橋大学政策フォーラム

どうする日本の社会保障と税 ～一体改革への提言～

政府は今年6月、社会保障の機能強化を図るとともに社会保障改革の財源を確保するため、2010年代の半ばまでに消費税率を段階的に10%まで引き上げるとした「社会保障と税の一体改革案」をまとめた。その内容を踏まえ、一橋大学は11月25日に「一橋大学政策フォーラム」を開催。次世代の負担を最小限に抑えることを念頭に、持続可能な社会保障と税の在り方について、研究成果を基に様々な観点から議論を展開した。

●パネルディスカッション●

年金受給年齢の引き上げ、医療費の自己負担割合の引き上げ、生活保護給付水準の引き下げといった困難な改革を受け入れるためには、社会保障・税制度の効率性、透明性、公平性、不正防止の実効性が重要な条件となる。その意味で番号制度は社会保障・税一体改革の不可欠な要素である。各人が所得税や社会保険料



渡辺氏

制度の効率性、透明性に 番号制度の導入不可欠

渡辺 日本は今、千年に一度の歴史的な転換点に立っている。今後人口が急激に減少し、2050年には65歳以上の人口が4割に達する。消費税率の増税は不可欠だが、税率引き上げには限界があり、それだけでは不十分だ。社会保障の持続性の維持には、制度の本格的なスリム化が必要だ。



- 一橋大学大学院 経済学研究科教授 佐藤主光氏
- 一橋大学大学院 経済学研究科准教授 山重慎二氏
- 一橋大学大学院 経済学研究科教授 渡辺智之氏
- 一橋大学大学院 経済学研究科准教授 峰崎直樹氏
- 千葉商科大学大学院 政策情報学研究科准教授 小林航氏
- 田近栄治氏



一橋大学大学院 経済学研究科教授 田近栄治氏

歳入の裏付けある改革を

す一方だ。長期にわたるデフレ経済で税収の確保も難しいなか、将来の世代への負担の先送りが続いている。社会保障と税を同時に考えたとき、歳入の裏付けのない社会保障は持続可能ではなく、何に使うかが明らかでない増税は納得を得られない。また公債累積による国家リスク軽減も喫緊の課題だ。このフォーラムで、持続可能な社会保障と財政健全化を実現する一体改革について考える。

●開会挨拶●

●来賓挨拶●



国家戦略兼 経済財政政策担当相 古川元久氏

全員参加型社会を目指す

国民皆年金・皆保険が実現して半世紀。この間、経済成長率の低下、少子高齢化の進む社会・経済の状況に対応した制度に改革していく必要が前提としていた諸要素がある。



内閣官房参与 峰崎直樹氏

GDPの2倍の赤字抱える 国民の信頼得る努力必要

今、ギリシャなどがソブリンリスク（政府債務の信頼危機）にあえいでいる。日本の財政状況も悪く、国内総生産（GDP）の2倍もの赤字を抱えている。もはや無駄を省いて何とかなるレベルをはるかに超えており、このままでは、高負担でも中福祉、中負担なら低福祉しか望めない現実を直視する必要がある。GDPに占める社会保障と

●基調講演「日本経済の抱える課題」●

6月に政府与党が取りまとめた社会保障と税の一体改革案では、社会保障の形を全世代対応型へと転換。将来の世帯である子どもたちを育てる家庭への支援を強化して少子化の流れを変え、そのために若者・女性・高齢者・障害者の就業率の向上を図り、国民の理解と協力を得ていき全員の参加型社会の実現を目指す。



山重氏

子育てを社会全体で支援 女性の労働参加環境整備

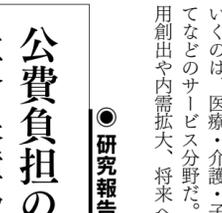
山重 日本は先進国の中で、女性の労働参加と出生率が、いずれも低い水準にとどまっている。それに対し、北欧諸国は女性の労働参加が高いのみならず、出生率も高い。子育て世代への公的支出がしっかりと行われているからである。

経済成長を支える税制へ 消費税は国際化にも対応



佐藤氏

佐藤 社会保障・税一体改革でなぜ消費税かといえ、法人税や所得税の増税に比べ、経済成長へのマイナス効果が小さいことが知られているから。さらには、安定的



田近栄治氏

公費負担のコントロールを 社会保障費の規律化実現

国の税収41兆円に対して、社会保障費は30兆円。こうした現実なかで、財政の健全化と社会保障改革の課題について考えてみたい。今のままの経済と財政を仮定したとき、消費税1%増で、GDPの0.4%相当の収支が改善される。国・地方の基礎的財政収支の赤字6%を全て消費税で埋めるとすれば、さらに15%必要となる。政府は一体改革案で、消費税を段階的に10%まで引き上げるとしているが、財政健全化のためにはさらなる増税が必要だ。

保険料方式重視で健全化 新たなメカニズムの導入を



小林氏

小林 社会保障については保険料方式か税方式かという議論があるが、私は保険料の方を重視すべきだと考えている。ある程度の税の投入は必要だが、その動きを止めて、この先、支出が必要になったときに、保険料で賄えなければ給付を抑制する。あるいは給付に合わせて保険料を引き上げるというメカニズムを導入する必要がある。

企画・制作：日本経済新聞社 クロスメディア営業局

主催：一橋大学 <http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/project/forum.html>

お問い合わせ先：一橋大学政策フォーラム TEL 042-580-8053

※次回の一橋大学政策フォーラム開催は2月15日（水）を予定しております。